

亀山市地域公共交通計画に関する実績等報告書(令和2年度)

(産業建設部 産業振興課)

計画の基本情報

計画期間	H 29 ~ R 3 年度	
位置付け	第2次亀山市総合計画を上位計画とし、亀山市まち・ひと・しごと創生総合戦略、亀山市都市マスタープラン、亀山市立地適正化計画等を関連計画とする「亀山市の総合的な公共交通政策の方向性等を定める基本計画」	
目的・概要	公共交通が果たすべき役割を整理し、鉄道、バス等、本市に係る全ての地域公共交通が一体となって機能し、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図る。	
計画の骨格	<p>亀山市地域公共交通計画(亀山市地域公共交通網形成計画) (平成29年度～令和3年度)</p> <p>基本方針 亀山市が目指すべき交通体系の目標像の共有化</p> <p>基本方針 まちづくりと連携した市内全域で活用できる合理的な公共交通ネットワークの形成</p> <p>基本方針 地域の利用者ニーズを踏まえた効果的運行方式の導入と財政負担の軽減</p> <p>基本方針 サービス水準の確保と利用促進を誘導する戦略的行政支援策の展開</p> <p>基本方針 地域の主体的取り組みの支援と利用促進策の展開</p>	
	<p>本計画の目標 (地域公共交通体系の目標像)</p> <p>『市民生活に必要な公共交通が効率的・効果的に確保され、安全・安心で健やかに生活できるまち』</p>	<p>数値目標 [目標年次:令和3年度]</p> <p>市内バス路線等の利用者総数 (乗合タクシー含む) 310,478人(H28) 317,000人以上</p> <p>コミュニティバス路線等の利用者総数 (乗合タクシー含む) 95,115人(H28) 102,000人以上</p> <p>コミュニティバス路線の1便あたりの平均乗車人員数 各路線別の1便あたりの平均乗車人員数(人/便・日)(H28) 現状以上</p> <p>市内の鉄道駅の乗車人員数 (1日平均) 3,405人(H27) 3,400人以上</p> <p>移動環境に対する不満割合(%) 17%[H23] 15%以下</p>
	<p>目標を達成するための施策・事業</p>	<p>評価・検証</p>

成果指標

成果指標名		単位	現状値	実績値 (R2)	目標値
1	市内バス路線等の利用者総数	人	310,478	235,740	317,000 以上
2	コミュニティバス路線等の利用者総数	人	95,115	74,246	102,000 以上
3	コミュニティバス路線の1便あたりの平均乗車人員数	人/便・ 日	4.5	3.4	現状以上
4	市内の鉄道駅の乗車人員数(1日平均)	人	3,405	3,439	3,400 以上
5	移動環境に対する不満割合	%	17	-	15以下

計画の実績等

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・亀山市地域公共交通計画に基づき、既存バス路線については、運行事業を継続し、移動困難者の日常生活における移動性の確保に努めることができた。 ・コミュニティバスについては、地域公共交通計画に基づき、運賃体系の見直しを行うとともに、野登・白川地区自主運行バスの再編を行った。 ・乗合タクシーについては、当日予約、運行の2時間延長、公民館等の特定目的地停留所化(地域間移動)など利便性の向上を図るとともに、3,000円分の無料体験乗車券を配布し、利用者の増加に努めた。また、AI配車システムによる実証実験を実施し、その効果を検証した。 ・地域主体のバス活用イベントやバス乗り方教室開催、広域路線関係市町との共同PR等により、利用促進啓発および情報発信に努めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・バスについては、利用促進活動を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の一斉休校や外出自粛などにより、利用者数74,246人と目標を大きく下回り、また昨年の89,563人から約15,000人の減少となった。 ・乗合タクシーについては、制度の見直しを行った結果、見直し前の令和2年6月の利用者194人から、令和3年3月の利用者504人へと約2.6倍増えるなど、利用者の利便性の向上が図られた。 ・市内鉄道駅の総乗車人員数は、3,439人であった。平成30年度:3,490人と比較すると、51人減少しているが、目標値は超えている。
総合計画 推進への 寄与度	<p>1. 快適さを支える生活基盤の向上 (5) 公共交通網の充実</p> <p>既存のバス等による効率的・効果的な運行継続の実施や乗合タクシーの利便性の向上など、市内の地域公共交通網を充実させることで、市民がそれらを利用して安全で快適な生活を送ることに寄与している。</p>

反省点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通計画に基づいて計画的に取組を進める一方で、バス利用者が減少傾向であり、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。引き続き利便性の向上に向けた取組を行うとともに、前計画からも継続となっている地域が主体となって運行する関南部地区自主運行バスへの支援を行う必要がある。 ・DXを活用した新たな技術を活用した公共交通ネットワークの構築も求められている。 ・バス利用者数が減少傾向にあるため、計画の数値目標の達成に向けて、継続して利用促進啓発活動を展開するとともに、ルート再編や運賃体系の見直しなど、利便性の向上に向けて取り組んでいく必要がある。
--------	--

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域まちづくり協議会や近隣自治体との情報共有や連携により利用促進活動に努めるとともに、利用促進に向けた取組を行う。 ・関南部地区自主運行バスへの支援など現計画に掲げる取組を進めるとともに、計画の最終年度であることから、これまでの検証と課題の整理を行い、次期計画の策定に着手していく。その中で、新たな技術を活用した取組の調査・研究や、ニーズとサービス、コストを考慮した鉄道・バス・乗合タクシーの最適な組み合わせによる効率的・効果的な運行に向けて検討を行う。 ・鉄道については、近隣自治体等と連携し、引き続き要望活動を行うとともに、JR加太駅舎の活用を含め、亀山駅前再開発など、鉄道との連携を図り、より効率的で効果的な地域公共交通ネットワークの形成を構築していく。
--------	---